

ビジネスと人権問題

【綿花生産業】

目次

- ・世界の綿花栽培
- ・アメリカによる不平等貿易
- ・ウズベキスタンの強制労働と児童労働
- ・縫製工場における労働環境
- ・殺虫剤による健康被害と環境被害
- ・どのような基準で衣料製品を購入すればいいのか？

The logo for Transeed, featuring the word "Transeed" in white, bold, sans-serif font on a green rectangular background.

Copyright © 2013 Transeed Group
All right reserved.
<http://transeed.jp>

トランシード・グループによるレポートは、企業や政府による人権侵害の情報を提供する目的で作成されています。

日本語での情報が限られる分野で、英語による文献、ウェブサイトを中心に参照し、新たな情報を提供することを目指しています。

・世界の綿花栽培

2011年の綿花の生産量は、年間約222億トン。最も綿花の生産量の多い国は中国。そのあとにインド、アメリカが続きます。綿花の外国への輸出量が多い国は、上からアメリカ、インド、ブラジルとなっています。[1]

・アメリカによる不平等貿易

綿花の輸出は発展途上国の重要な収入源の一つです。例えばインドでは、2010年の輸出総額の約4%が、綿花の輸出によるものです。[2] しかしここ数十年、綿花の取引価格の下落が、途上国の綿花生産者の利益を抑制しています。

価格の下落の原因には、合成繊維などの流通量が増えたことが挙げられます。しかしそれ以外にも、アメリカが農業に対する補助金を設けていることが挙げられます。[3]

アメリカの綿花生産者は年間で約42億ドルの補助金を、政府から受け取っています。これは彼らが生産する綿花の総量の価格に等しい金額です。補助金を受け取れば、農家はその分、綿花を安い価格で売っても利益を得ることができてしまいます。こうしてアメリカで生産された綿花の約4分の3が国際市場に輸出されます。途上国の綿花生産者は補助金を受け取る機会がないにも関わらず、アメリカ政府の補助金の影響で低く抑えられた国際取引価格で綿花を売らなければいけません。[3]

ブラジルはこの補助金制度をやめるよう、WTO（世界貿易機関）を通じてアメリカに抗議を行いました。2005年、WTOはアメリカに補助金制度をやめるよう要請し、アメリカはそれに合意しました。しかし現実には、アメリカは今なお補助金制度を継続し続けています。[4][5][6]

・ウズベキスタンの強制労働と児童労働

中央アジアの国家、ウズベキスタンは多くのNGOや政府に、人権が抑圧された独裁国家と認識されています。[7] ウズベキスタンの綿花生産は旧ソ連時代

に、ソ連全体の綿花に対するニーズを満たすため、政策として大規模に推進されました。[8] それ以降、綿花の栽培は継続され、2011年の綿花輸出量は、世界第五位を記録しています。[1]

ウズベキスタン政府は地域ごとに綿花の生産量を割り当て、各地域に大統領が直接任命した知事が派遣され、割り当てられた量の綿花生産に責任を持ちます。この割り当て量を満たすため、農民たちは綿花の生産を役人から強要されます。反抗すれば、役人たちに殴られる、または逮捕されることとなります。農民たちは他地域に移住するための権利を持たず、新しい職を探すことも、このシステムから逃げ出すことも難しい状態です。[8]

強制的に労働を強いられているのは農民だけではありません。綿花の収穫期になると、学校に通う子供たちも収穫に駆り出されます。その規模は正確には分かっていませんが、ウズベキスタンの一地区だけで20万人以上の児童が労働に駆り出されると推測されており、収穫のために三ヶ月間学校を休まされた事例も存在します。[8]

法律により、生産された綿花は国営の貿易会社、Uzkhlopkopromに販売しなければいけません。この会社から農家へ支払われる綿花の買い取り価格は国際取引価格の約3分の1。綿花の質が悪いと難癖をつけられ、国際取引価格の10分の1しか払ってもらえないこともあります。Uzkhlopkopromの株式の51%をウズベキスタン政府が所有しています。残りの株主は非公開ですが、大統領派閥の政治家やその親戚が株を所有していると考えられています。[9] このように運営される綿花生産業によって、ウズベキスタン政府は年間10億ドル以上の利益を得ています。[8]

こうした状況の中、いくつかの企業は「ウズベキスタン産と判明している場合、その綿花を購入し使用しない」という宣言を行い始めました。[10] しかしこのような宣言をしても、完全にウズベキスタン産の綿花が使われている可能性がなくなるわけではありません。それがウズベキスタンで生産された綿花であっても、流通過程で生産地が明確でなくなれば、企業はその綿花を購入できてしまいます。

例えばアパレル企業のH&Mは、ウズベキスタン産と判明している綿花を使わ

ないと宣言している企業の一つです。しかしAnti-Slavery Internationalによれば、ウズベキスタン産綿花の主要取引先である韓国のDaewoo Internationalから、H&Mは綿花を購入しています。綿花の供給先がウズベキスタン産のものを取り扱うかぎり、H&Mの製品にウズベキスタン産の綿花が使用される可能性は残る、とAnti-Slavery International は主張しています。[11]

・縫製工場における労働環境

綿花を生地に、そして衣服に仕立てるのも、途上国の重要な産業の一つです。2011年度、生地と服の輸出総額が最も多かった国は中国。そのあとにEU、インド、トルコ、バングラディッシュなどが続きます。[12]

こうした縫製工場で、労働者の権利が守られているとは限りません。インドでは週の残業時間が合計12時間を超えてはいけなと、法律で定められています。しかし実際には、残業時間が平均で週に36時間に及ぶ地域があります。法律で定められた最低賃金を受け取っているのは平均で労働者の91%。有給を取ろうとしても断られたり、有給の権利自体を知らされないことがあります。さらに縫製が盛んなTiruppur地域では、縫製工場ではたらく30万人の内、8千から3万5千人が児童であると考えられています。[13]

・殺虫剤による健康被害と環境被害

綿花の栽培に使用される殺虫剤の量は、作物の中で最も多いものです。世界の殺虫剤の売上量の、約16%が綿花の栽培に使用されています。[14]

殺虫剤を吸い込んだり、肌に触れたりすると、頭痛や吐き気、呼吸困難などの健康被害が起こります。時には死に至ることもあります。農業における殺虫剤による健康被害が、一年間に世界中で100万から500万件に上り、約2万人が死亡していると推定されています。発展途上国における殺虫剤の使用量は、世界全体の使用量の30%ですが、死亡事故の99%は途上国で起こっています。[14] 事故が起こる原因として、途上国の農家は殺虫剤に関する知識が乏しかったり、殺虫剤の散布の際に、値段が高い防護服を使用していないことなどが挙げられます。[15]

またアメリカ、インド、パキスタン、ブラジルなどの地域における研究で、殺虫剤の使用によって地域の水源が汚染されるのが確認されています。例えばブラジルの綿花栽培の盛んな地域での調査では、川や雨水から綿花栽培に使われる殺虫剤の成分を何種類も検出されています。[15]

・どのような基準で衣料製品を購入すればいいのか？

上記のような社会問題に関わりをもつ衣料製品の購入を避けるために、いくつか気をつけたい点があります。

まず綿花の生産地がアメリカのもの、ウズベキスタンのもの、生産地がよくわからないものは避けたほうが良いでしょう。また労働者の権利が守られている工場で縫製され、なおかつ殺虫剤を使用せずに生産されたオーガニック・コットンを素材としているものを選ぶことが望ましいと言えます。

簡単にこういった基準をクリアーしている製品を見つけるには、何らかの認証マークが付いているものを探すのがいいでしょう。例えばFairtrade Internationalは強制労働や児童労働を使用せず、労働環境に配慮して、特定の生産者が生産した綿花のみをフェアトレード製品として認証しています。

オーガニック・コットンの基準はいくつかありますが、世界的な規模のものとしてはGOTS (Global Organic Textile Standard) があります。化学薬品の使用制限と、適切な労働環境のもとに生産された綿花を使用して製造され衣服のみが、GOTSの認証ラベルを付けて販売されます。

-
1. National Cotton Council. Rankings. <http://www.cotton.org/econ/cropinfo/cropdata/rankings.cfm>
 2. National Centre for Trade Information. <http://www.ncti-india.com/Trade%20Statistics%20-%20India's%20Export%20C.html>
 3. Fairtrade International. <http://www.fairtrade.net/cotton.html>
 4. WTO. (2009) DISPUTE SETTLEMENT: DISPUTE. DS267 http://www.wto.org/english/tratop_E/dispu_e/cases_e/ds267_e.htm

5. Glenys Kinnock. (2011) America's \$24bn subsidy damages developing world cotton farmers. The Guardian. <http://www.guardian.co.uk/global-development/poverty-matters/2011/may/24/american-cotton-subsidies-illegal-obama-must-act>
6. 服部信司 (2012) 米国の農産物貿易政策と WTO 農業交渉、FTA、TPP 交渉 p.65. <http://www.kikou.waseda.ac.jp/wojuss/achievement/publication/pdf/norinchukin/a2-3.pdf>
7. US Department of State. (2009) 2008 Country Report on Human Rights Practices in Uzbekistan. <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/2008/sca/119143.htm>
8. EJF. (2005) White Gold: the true cost of cotton. Environmental Justice Foundation. http://ejfoundation.org/sites/default/files/public/white_gold_the_true_cost_of_cotton.pdf
9. EJF. (2012) White Gold; Uzbekistan, slave nation for our cotton? Environmental Justice Foundation. http://ejfoundation.org/sites/default/files/public/ejf_uzbek_harvest_WEB.pdf
10. Responsible Sourcing Network. Company Pledge Against Forced Child Labor in Uzbekistan Cotton. <http://www.sourcingnetwork.org/the-cotton-pledge/>
11. Anti-Slavery International. (2013) COTTON CAMPAIGN CALLS ON H&M TO IMPLEMENT THE DAEWOO PROTOCOL. http://www.antislavery.org/english/press_and_news/news_and_press_releases_2009/cotton_campaign_calls_on_hm_to_implement_the_daewoo_protocol_2.aspx
12. WTO. (2012) International Trade Statistics 2012. http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its2012_e/its12_merch_trade_product_e.pdf
13. Level Works Limited. (2009) Wages, Working Hours and Child Labor in India. <http://www.level-works.com/India-Paper.pdf>
14. EJF. Cotton and Pesticides. <http://ejfoundation.org/cotton/cotton-and-pesticides>
15. EJF. (2007) The Deadly Chemicals in Cotton. Environmental Justice Foundation in collaboration with Pesticide Action Network. ISBN No. I-904523-10-2 http://ejfoundation.org/sites/default/files/public/the_deadly_chemicals_in_cotton.pdf